



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
コード番号 5660
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有

上場取引所
URL <https://www.shinko-wire.co.jp>
(氏名) 北山 修二
(氏名) 吉田 裕彦
(TEL) 06-6411-1051
配当支払開始予定日 2025年6月27日

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,293	4.8	1,167	14.1	1,235	15.8	1,034	14.2
2024年3月期	32,726	4.6	1,023	9.0	1,066	2.0	906	8.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,516百万円(7.2%) 2024年3月期 1,414百万円(48.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	175.04	—	4.4	2.8	3.4
2024年3月期	153.32	—	4.1	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 71百万円 2024年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,081	24,022	54.5	4,064.74
2024年3月期	43,197	22,831	52.9	3,863.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,022百万円 2024年3月期 22,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,133	△697	△132	3,330
2024年3月期	1,369	△462	△283	3,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	295	32.6	1.3
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	354	34.3	1.5
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	35.00	45.00		33.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	17,370	2.5	50	△92.2	50	△92.7	150	△70.8
通 期	36,600	6.7	950	△18.6	950	△23.1	800	△22.7

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	5,912,999株	2024年3月期	5,912,999株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,110株	2024年3月期	2,699株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,910,102株	2024年3月期	5,910,487株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 参考	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、物価上昇の継続や米国の政策動向による影響等がわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、当社グループを取り巻く需要環境は、原材料・人件費を始めとした諸コストの上昇、米国の政策動向等、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、諸コストの上昇に対する販売価格改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めたことにより、当期における当社グループの連結業績は、売上高は34,293百万円と前期に比べ1,566百万円の増収、営業利益、経常利益はそれぞれ1,167百万円（前期比143百万円の増益）、1,235百万円（前期比168百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,034百万円（前期比128百万円の増益）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（P C 関連製品）主力分野の橋梁において、老朽化に伴う補修・補強案件が増加する一方で、P C 鋼材の使用量が多い新設案件が減少する厳しい事業環境が継続し、販売数量は前期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力の自動車分野における販売数量は、中国における日系自動車メーカーの販売不振影響等により、前期に比べ減少しました。一方で、プリンター分野における販売数量は、在庫調整が解消したことによる需要回復影響等により、前期に比べ増加し、全体の販売数量は前期に比べ微増となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の販売数量は前期に比べ減少しましたが、諸コストの上昇に対する販売価格改定や、徹底したコスト削減等に努めたことにより、売上高は18,044百万円と前期に比べ556百万円の増収となり、営業利益は485百万円（前期比166百万円の増益）となりました。

<鋼索関連事業>

各業界の労働力不足や諸コストの上昇影響等により、需要は依然として低水準で推移しておりますが、為替影響による輸出案件の増加等により、販売数量は前期に比べ微増となりました。加えて、諸コストの上昇に対する販売価格改定、高付加価値製品の販売拡大に努めたことにより、売上高は13,936百万円と前期に比べ903百万円の増収となり、営業利益は549百万円（前期比33百万円の増益）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

土木分野における一部大型案件終了の影響がありましたが、一方で、建築分野における万博関連受注の増加影響等により、売上高は2,251百万円と前期に比べ106百万円の増収となりました。一方で、諸コストの上昇影響等により、営業利益は81百万円（前期比58百万円の減益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ61百万円、50百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は3,330百万円と、前期に比べ305百万円（10.1%）の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,133百万円の収入となり、前期に比べ236百万円の収入の減少となりました。これは主として、売上債権の増減額の増加、棚卸資産の増減額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、697百万円の支出となり、前期に比べ235百万円の支出の減少となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、132百万円の支出となり、前期に比べ150百万円の支出の減少となりました。これは主として、社債の償還による支出の減少、長期借入金の純減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、諸コストの上昇、米国の政策動向、為替変動、金融資本市場の変動等、不透明な状況が継続すると想定しております。このような状況の中、当社グループは、神鋼鋼線ミッション “社会が前に進むために「なくてはならない価値」を提供し続ける” の実現に向けて、「Next Innovation 2026」のもと、“環境変化に適応し、持続的に成長できる企業基盤の構築”を目指し、サステナビリティ経営の実践による社会貢献および事業成長の両立と、ROIC 5%以上、経常利益21億円以上を継続できる安定収益基盤の確立に向けた各種施策に取り組んでまいります。

〈特殊鋼線関連事業〉

- ・ 価格転嫁や生産性向上による収益改善
- ・ 市場ニーズにマッチした製品提供の強化
- ・ 新エネルギー分野を始めとした新分野の市場開拓と新事業育成

〈鋼索関連事業〉

- ・ 価格転嫁や生産管理見直しによる安定収益基盤の構築
- ・ 高付加価値製品と輸出販売拡大
- ・ 新エネルギー分野向け製品、長寿命・メンテナンスフリー製品等のサステナビリティ貢献製品の開発と市場開拓

〈エンジニアリング関連事業〉

- ・ 大型新設橋梁案件の供給体制確立
- ・ 防災・減災と強靱化向けを始めとしたサステナビリティ貢献製品・サービスの拡大
- ・ 価格転嫁による収益改善

なお、次期の見通しといたしましては、売上高36,600百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、連結配当性向 30～40%(年間)程度の継続的な利益還元を目指すことを基本方針としております。

上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき30円とし、当期の年間配当金は中間配当金1株につき30円と合わせて、1株につき60円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に則り、継続的な利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025	3,330
受取手形	133	100
売掛金	4,474	4,633
電子記録債権	3,909	4,737
商品及び製品	5,384	5,002
仕掛品	3,841	3,699
原材料及び貯蔵品	2,412	2,363
その他	502	606
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,682	24,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,207	12,454
減価償却累計額	△9,578	△9,817
建物及び構築物（純額）	2,628	2,637
機械装置及び運搬具	29,756	30,238
減価償却累計額	△24,606	△25,117
機械装置及び運搬具（純額）	5,149	5,121
工具、器具及び備品	1,495	1,508
減価償却累計額	△1,393	△1,416
工具、器具及び備品（純額）	101	91
土地	5,852	5,852
リース資産	16	9
減価償却累計額	△14	△8
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	127	275
有形固定資産合計	13,862	13,979
無形固定資産		
ソフトウェア	255	242
その他	5	5
無形固定資産合計	261	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886	1,883
繰延税金資産	751	557
退職給付に係る資産	2,566	2,789
その他	211	178
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	5,391	5,382
固定資産合計	19,515	19,609
資産合計	43,197	44,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,722	2,593
短期借入金	4,901	6,044
リース債務	1	0
未払費用	964	1,023
未払法人税等	332	210
未払事業所税	47	48
契約負債	66	92
賞与引当金	625	673
その他	757	929
流動負債合計	10,418	11,615
固定負債		
長期借入金	5,275	4,326
リース債務	0	-
役員退職慰労引当金	9	5
環境対策引当金	23	13
災害損失引当金	-	76
退職給付に係る負債	4,518	3,950
その他	119	71
固定負債合計	9,947	8,443
負債合計	20,366	20,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,164	8,164
利益剰余金	4,731	5,440
自己株式	△3	△3
株主資本合計	20,955	21,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	471
為替換算調整勘定	189	207
退職給付に係る調整累計額	1,190	1,678
その他の包括利益累計額合計	1,876	2,357
純資産合計	22,831	24,022
負債純資産合計	43,197	44,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,726	34,293
売上原価	27,167	28,425
売上総利益	5,558	5,867
販売費及び一般管理費		
運搬費	850	952
給料及び手当	1,610	1,593
研究開発費	503	563
旅費及び交通費	134	133
その他	1,435	1,457
販売費及び一般管理費合計	4,535	4,700
営業利益	1,023	1,167
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	59	59
持分法による投資利益	-	71
固定資産賃貸料	43	43
固定資産売却益	30	2
受取保険金	35	7
その他	25	6
営業外収益合計	254	245
営業外費用		
支払利息	64	85
出向者負担金	47	25
固定資産廃棄損	27	34
持分法による投資損失	34	-
その他	36	33
営業外費用合計	211	178
経常利益	1,066	1,235
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
関係会社株式売却益	133	-
受取保険金	-	5
特別利益合計	133	172
特別損失		
災害による損失	-	123
特別損失合計	-	123
税金等調整前当期純利益	1,199	1,283
法人税、住民税及び事業税	358	299
法人税等調整額	△64	△49
法人税等合計	293	249
当期純利益	906	1,034
親会社株主に帰属する当期純利益	906	1,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	906	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△24
為替換算調整勘定	11	2
退職給付に係る調整額	330	487
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	16
その他の包括利益合計	507	481
包括利益	1,414	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	1,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,164	4,120	△2	20,345
当期変動額					
剰余金の配当			△295		△295
親会社株主に帰属する当期純利益			906		906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	610	△0	610
当期末残高	8,062	8,164	4,731	△3	20,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	289	219	859	1,368	-	21,713
当期変動額						
剰余金の配当						△295
親会社株主に帰属する当期純利益						906
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	△30	330	507	-	507
当期変動額合計	206	△30	330	507	-	1,117
当期末残高	495	189	1,190	1,876	-	22,831

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,164	4,731	△3	20,955
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034		1,034
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	709	△0	708
当期末残高	8,062	8,164	5,440	△3	21,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	495	189	1,190	1,876	-	22,831
当期変動額						
剰余金の配当						△325
親会社株主に帰属する当期純利益						1,034
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	18	487	481	-	481
当期変動額合計	△24	18	487	481	-	1,190
当期末残高	471	207	1,678	2,357	-	24,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199	1,283
減価償却費	950	973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	187
受取利息及び受取配当金	△119	△115
支払利息	64	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△166
関係会社株式売却損益 (△は益)	△133	-
持分法による投資損益 (△は益)	34	△71
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△0
固定資産廃棄損	27	34
売上債権の増減額 (△は増加)	526	△952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△755	574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443	△129
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	76
未払費用の増減額 (△は減少)	△28	49
その他	89	△346
小計	1,573	1,521
利息及び配当金の受取額	121	115
利息の支払額	△61	△83
法人税等の支払額	△263	△419
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	273	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	-	238
有形固定資産の取得による支出	△708	△907
有形固定資産の売却による収入	52	0
無形固定資産の取得による支出	△136	△36
その他	63	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,740	5,550
短期借入金の返済による支出	△6,740	△5,550
長期借入れによる収入	2,700	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,786	△1,206
社債の償還による支出	△900	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△294	△324
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	632	305
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	3,025
現金及び現金同等物の期末残高	3,025	3,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、神鋼鋼線（広州）販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,488	13,032	2,144	32,665	61	32,726	—	32,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	179	1	664	—	664	△664	—
計	17,971	13,212	2,146	33,330	61	33,391	△664	32,726
セグメント利益	318	515	140	974	48	1,023	—	1,023
セグメント資産	16,551	15,548	2,540	34,640	39	34,680	8,517	43,197
その他の項目								
減価償却費	528	379	36	944	5	950	—	950
持分法適用会社への投資額	528	—	—	528	—	528	—	528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	498	393	34	926	0	926	—	926

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。
2. セグメント資産の調整額8,517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,517百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,044	13,936	2,251	34,232	61	34,293	—	34,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	197	3	782	—	782	△782	—
計	18,624	14,134	2,255	35,014	61	35,075	△782	34,293
セグメント利益	485	549	81	1,116	50	1,167	—	1,167
セグメント資産	17,388	15,826	2,268	35,483	36	35,519	8,562	44,081
その他の項目								
減価償却費	550	388	30	969	3	973	—	973
持分法適用会社への投資額	615	—	—	615	—	615	—	615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	549	31	1,094	0	1,094	—	1,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。
2. セグメント資産の調整額8,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,562百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,863.02 円	4,064.74 円
1株当たり当期純利益	153.32 円	175.04 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	906	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	906	1,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,910	5,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考

2025年3月期決算及び2026年3月期予想（連結）

（1）業績の概要

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想		対前期比増減	
	A	B	C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	32,726	34,293	36,600	17,370	1,566	2,306
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	17,488	18,044	19,940	9,540	556	1,895
2. 鋼索関連事業	13,032	13,936	14,200	7,000	903	263
3. エンジニアリング関連事業	2,144	2,251	2,400	800	106	148
4. その他	61	61	60	30	—	△1
営業利益	1,023	1,167	950	50	143	△217
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	318	485	440	40	166	△45
2. 鋼索関連事業	515	549	430	110	33	△119
3. エンジニアリング関連事業	140	81	20	△130	△58	△61
4. その他	48	50	60	30	1	9
経常利益	1,066	1,235	950	50	168	△285
親会社株主に帰属する当期純利益	906	1,034	800	150	128	△234
1株当たり当期純利益(円)	153.32	175.04	135.37	25.38	21.72	△39.67

（2）設備投資及び減価償却費

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想	対前期比増減	
	A	B	C	B-A	C-B
設備投資	926	1,094	2,402	168	1,307
減価償却費	950	973	1,061	23	87

（3）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想	対前期比増減	
	A	B	C	B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	1,369	1,133	1,781	△236	647
投資活動による キャッシュ・フロー	△462	△697	△2,259	△235	△1,561
財務活動による キャッシュ・フロー	△283	△132	△102	150	30
現金及び現金同等物の期末残高	3,025	3,330	2,750	305	△580

（4）有利子負債及び金融収支

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想	対前期比増減	
	A	B	C	B-A	C-B
有利子負債	10,177	10,370	10,397	193	26
金融収支	54	30	△10	△24	△40